

平成29年6月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成29年度6月補正予算等関係)

地域振興部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年6月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		文化政策課	4
		スポーツ課	7
	2 歳入歳出事項別明細書		11
	3 節の明細		14

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第18号	中核市の指定の申出に関する同意について	地域振興課	15

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	平成28年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	スポーツ課他	16
第2号	平成28年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	地域振興課他	17
第10号	長期継続契約の締結状況について	地域振興課他	18

議案説明資料総括表

地域振興部
(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	1,727,514	7,632	1,735,146				7,632	
文化政策課	1,409,286	23,716	1,433,002			23,716	0	
スポーツ課	1,296,388	6,175	1,302,563	45,412	△ 28,000	3,175	△ 14,412	
地域振興部 計	9,407,794	37,523	9,445,317	45,412	<△40,000> △ 28,000	26,891	△ 6,780	県費負担額 △46,780

説明

【主な事業】

(地域振興課)

- ・(新) 中核市移行情報システム基盤サーバー整備に係る県負担金 6,324 千円
- ・権限移譲交付金 1,308 千円

(文化政策課)

- ・(新) 県立県民文化会館基金造成補助事業 5,713 千円
- ・(新) 県立童謡館基金造成補助事業 1,720 千円
- ・(新) 県立米子コンベンションセンター基金造成補助事業 16,283 千円

(スポーツ課)

- ・(新) 県立武道館基金造成補助事業 400 千円
- ・(新) 県営東山水泳場基金造成補助事業 2,775 千円
- ・キャンプ誘致推進プロジェクト事業 3,000 千円

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7169）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中核市移行情報システム基盤サーバー整備に係る県負担金	0	6,324	6,324				6,324	
トータルコスト	0	6,324	6,324	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県・市町村における連携協働、権限移譲の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取市では、平成30年4月に予定している鳥取市の中核市移行に伴い、県から新たに移譲・委託される事務を行うため、平成29年度中に各種情報システム及び当該システムを運用するための基盤サーバーを整備することとしている。

法令上、中核市の権能となる事務（法定移譲事務）以外の市への移譲事務等については、事務処理に必要な経費を県で負担する必要があることから、当該基盤サーバー整備に係る経費の一部を県が負担する。

2 主な事業内容

鳥取市が整備する各種情報システムを運用するための基盤サーバーの整備経費のうち、法定移譲事務以外の県が移譲・委託する事務部分の当該整備経費（各システムの導入経費により按分した額）を県負担金として、鳥取市へ支払う。

（単位：千円）

内容	予算額	参考 (鳥取市の整備費(予算ベース))
【ハード(サーバー整備)】 ○中核市移行情報システム基盤サーバー整備に係る県負担金	6,324	21,500
※福祉保健部で別途予算計上 【ソフト(システム開発)】 ○鳥取市障害者手帳等発行事務システム導入に係る県負担金	23,687	97,284 ※市単独整備のシステム経費を含む
○鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金	7,127	
(肝炎医療費等助成事務)	(2,138)	
(難病等医療費助成事業)	(4,352)	
(再生医療等製品販売業許可事務)	(637)	
合計	37,138	118,784

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	81,205	1,308	82,513				1,308	
トータルコスト	88,358	1,308	89,666	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	交付金の交付				
工程表の政策目標（指標）	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県から市町村へ新たに権限移譲する事務を処理するために必要な経費を市町村に交付する。
（根拠法令：地方自治法第252条の17の2・地方財政法第28条）

(1) 県から市町村へ新たに権限移譲する事務の概要

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく精神通院医療に係る自立支援医療費の支給認定等の申請時における所得の状況の審査事務を、マイナンバー制度を活用し引き続き市町村において効率的に処理するため、当該事務を各市町村に移譲する。

(2) 権限移譲交付金の積算方法

- ・ 事務1件当たり処理単価×処理件数+基礎的所要額-手数料収入
【事務1件あたりの処理単価】
100円
【処理件数】
直近2年の平均処理件数×9か月分 = 13,071件
【基礎的所要額・手数料収入】なし
- ・ 6月補正に係る所要額の積算
100円×13,071件=1,307,100円≒1,308千円

2 権限移譲交付金の概要

住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。（根拠法令：地方自治法・地方財政法）

(1) 主な権限移譲項目

①知事

- ・ 屋外広告物掲示許可（全市町村）
- ・ 有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村）
- ・ 火薬消費等の許可（東・中・西部各広域消防局）
- ・ パスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町） 等

②教育委員会

- ・ 文化財に関する届出の受理（全市町村） 等

(2) 権限移譲交付金

①普通交付金

知事及び教育委員会の権限に係る移譲事務を処理する経費

②特別臨時交付金

移譲事務の処理に当たり特別な事情により生じた経費（旅券交付事務に係る機器購入経費 等）

3 これまでの取組状況、改善点

権限移譲を希望する市町村へ計68事務483項目を移譲している（平成29年4月1日現在）。
移譲に当たっては、権限移譲交付金の見直し、引継ぎマニュアルの作成や市町村支援体制の整備等により円滑な移譲に努めている。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立県民文化会館基金造成補助事業	0	5,713	5,713			(雑入) 5,713		
トータルコスト	0	6,508	6,508	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 目的・経緯

指名指定管理施設については、指定管理者選定に際して、公募選定のように競争が働いていないことから、管理委託料に余剰額が生じた場合は、その全額を県に返納していただき、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

平成28年度の管理委託料の余剰額については、県への返納額から、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	金額	主な内容
平成28年度指定管理料余剰額 (A)	9,857	・人件費の減 ・光熱水費の減 等
複数年契約導入による請負差額 (B)	1,287	・清掃業務委託 ・設備保守点検業務委託 等
差引額 (C) = (A) - (B)	8,570	
差引 (基金造成補助事業) (D) = (C) × 2/3	5,713	(参考) 平成28年度指定管理料契約額 241,748千円

交付先: 公益財団法人鳥取県文化振興財団 (指定管理者)

基金を充当できる事業:

- (1) 指定管理者が定款に定める公益事業
 \langle 想定されるもの \rangle
 - ・芸術文化に関する鑑賞事業
- (2) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7839)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 県立童謡館 基金造成補助事業	0	1,720	1,720			1,720		
トータルコスト	0	2,515	2,515	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、指定管理者選定に際して、公募選定のように競争が働いていないことから、管理委託料に余剰額が生じた場合は、その全額を県に返納していただき、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

平成28年度の管理委託料の余剰額については、県への返納額から、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	金額	主な内容
平成28年度管理委託料余剰金 (A)	2,910	・事業費の減 ・管理費の減 等
複数年契約の導入による請負差額 (B)	329	・清掃業務委託 ・設備保守点検業務委託 等
差引 (C) = (A) - (B)	2,581	
基金造成補助金の額 (D) = (C) × 2/3	1,720	(参考) 平成28年度管理委託料支払額 74,690千円

交付先: 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館 (指定管理者)

基金を充当できる事業

(1) 指定管理者が定款に定める公益事業

<想定されるもの>

・童謡唱歌に関する文化事業

(2) 鳥取県立童謡館の管理運営

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立米子コンベンションセンター基金造成補助事業	0	16,283	16,283			(雑入) 16,283		
トータルコスト	0	17,078	17,078	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、指定管理者選定に際して、公募選定のように競争が働いていないことから、管理委託料に余剰額が生じた場合は、その全額を県に返納していただき、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

平成28年度の管理委託料の余剰額については、県への返納額から、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	金額	主な内容
平成28年度管理委託料余剰金 (A)	25,283	・利用料収入の増 ・光熱水料費の減 等
複数年契約の導入による請負差額 (B)	858	・清掃業務委託 ・設備保守点検業務委託 等
差引 (C) = (A) - (B)	24,425	
基金造成補助金の額 (D) = (C) × 2/3	16,283	(参考) 平成28年度管理委託料支払額 133,313千円

交付先：公益財団法人とっとりコンベンションビューロー（指定管理者）

基金を充当できる事業

(1) 指定管理者が定款に定める公益事業

<想定されるもの>

・文化活性化事業、コンベンション誘致事業

(2) 鳥取県立米子コンベンションセンターの管理運営

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立武道館基金造成補助事業	0	400	400			(雑入) 400		
トータルコスト	0	1,195	1,195	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、指定管理者選定に際して、公募選定のように競争が働いていないことから、管理委託料に余剰額が生じた場合は、その全額を県に返納していただき、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

平成28年度の管理委託料の余剰額については、県への返納額から、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	金額	主な内容
平成28年度管理委託料余剰額 (A)	1,108	・光熱水費 等
複数年契約の導入による請負差額 (B)	508	・清掃業務委託 ・設備保守点検業務委託 等
差引 (C) = (A) - (B)	600	
基金造成補助金の額 (D) = (C) × 2/3	400	(参考) 平成28年度管理委託料支払額 65,889千円

補助金交付先: 公益財団法人鳥取県体育協会 (指定管理者)

基金を充当できる事業:

(1) 指定管理者が定款に定める公益事業

＜想定されるもの＞

- ・鳥取県におけるスポーツの振興に資する事業
- ・鳥取県立武道館において武道の普及振興に資する事業

(2) 鳥取県立武道館の管理運営

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県営東山水泳場基金造成補助事業	0	2,775	2,775			(雑入) 2,775		
トータルコスト	0	3,570	3,570	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、指定管理者選定に際して、公募選定のように競争が働いていないことから、管理委託料に余剰額が生じた場合は、その全額を県に返納していただき、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

平成28年度の管理委託料の余剰額については、県への返納額から、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	金額	主な内容
平成28年度管理委託料余剰額 (A)	4,706	・燃料費 等
複数年契約の導入による請負差額 (B)	544	・清掃業務委託 ・警備業務委託 等
差引 (C) = (A) - (B)	4,162	
基金造成補助金の額 (D) = (C) × 2/3	2,775	(参考) 平成28年度管理委託料支払額 58,941千円

補助金交付先: 一般財団法人鳥取県水泳連盟 (指定管理者)

基金を充当できる事業:

- (1) 指定管理者が定款に定める公益事業
 <想定されるもの>
 ・水泳教室や水泳に関するセミナー実施事業
- (2) 鳥取県営東山水泳場の管理運営

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課（内線：7921）

5目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャンプ誘致推進プロジェクト事業	30,044	3,000	33,044				3,000	
トータルコスト	53,888	3,000	56,888	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	大規模スポーツ大会開催準備				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年5月に開催された全日本クライミングユース選手権ボルダリング競技大会等の大規模スポーツ大会開催等を通じて本県が合宿好適地として国内外の関係者にアピールを行うとともに、レベルの高いトップアスリートの競技の様子に触れることでスポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成30年度に開催されるクライミング競技アジア選手権大会（平成30年5月開催予定）等の大規模スポーツ大会開催準備経費</p> <p>(1) 実行委員会立上げ経費 1,400千円 大会実施に係る円滑な準備及び運営等を行うため、大会実行委員会を設立。</p> <p>(2) 先進大会視察 1,400千円 競技の先進大会を視察することで大会開催準備をより円滑に進める。</p> <p>(3) 大会に向けた機運醸成 200千円 クライミング大会開催に向けてクライミング競技を広く周知するため初心者向けワークショップ講座を開催。</p> <p>3 これまでの取組状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉体育文化会館にクライミング競技強化拠点及び合宿・大会誘致のための国内拠点として、既設のリード施設に加えてボルダリング施設・スピード施設の整備を行っているところ。 本県では、ほぼ毎年のようにスポーツクライミングの日本代表選手を輩出し、日本選手権や国民体育大会でも上位入賞している。平成28年度からは日本代表ヘッドコーチも輩出しており、この度のアジア選手権大会を通じて更なる飛躍が期待される。 								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリ・パラ施設整備事業	93,779	0	93,779	45,412	<△40,000> △28,000		△17,412	県費負担額 △57,412
トータルコスト	95,369	0	95,369	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

事業内容の説明

平成29年度地方創生拠点整備交付金の対象事業として採択されたため、起債及び一般財源から国庫支出金への財源更正を行う。

【参考：東京オリパラ施設整備事業の概要】

1 事業の目的・概要

オリンピック選手輩出のための競技強化拠点及び合宿・大会誘致のための国内拠点として、倉吉市にクライミングの施設整備を行う。

2 主な事業内容

スポーツクライミングが東京オリンピックの追加競技に決定されたことを受け、スポーツクライミングのオリンピック選手の輩出を主な目的として、既設のリード施設に加えてボルダリング施設・スピード施設の整備を行う。

区分	設置場所	仕様	科目	金額(千円)
ボルダリングルーム	倉吉体育文化会館	ボルダリング壁：高さ4.5m、幅35m	製作委託費	17,507
		建物：倉吉体育文化会館内既存トレーニングルームをボルダリングルームに改修	設計費	2,611
			工事費	39,191
スピード壁		高さ15m、幅6m	製作委託費	34,126
竣工記念式典経費				344
合計				93,779

※設計費及び竣工記念式典経費を除いた額(90,824千円)が交付金対象事業費(補助率1/2)

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目		2款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち地域振興部			2項 企画費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節										
1	報 酬	550,245		550,245	130,208		130,208	42,736		40,542
2	給 料	2,951,742		2,951,742	558,306		558,306	467,154		
3	職 員 手 当 等	4,427,125		4,427,125	281,904		281,904	236,088		236,088
4	共 済 費	1,143,458		1,143,458	216,046		216,046	175,010		175,010
5	災 害 補 償 費	500		500						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	20,389		20,389						
7	賃 金	33,606		33,606	3,833		3,833			
8	報 償 費	262,617	487	263,104	12,411		12,411	4,698		4,698
9	旅 費	239,482	1,561	241,043	44,172	1,400	45,572	29,747	1,400	31,147
	費用弁償	28,034		28,034	6,702		6,702	5,340		5,340
	普通旅費	158,510		158,510	31,002		31,002	19,315		19,315
	特別旅費	52,938	1,561	54,499	6,468	1,400	7,868	5,092	1,400	6,492
10	交 際 費	3,600		3,600						
11	需 用 費	531,870	2,647	534,517	57,440		57,440	17,876		17,876
12	役 務 費	548,656		548,656	45,326		45,326	17,568		17,568
13	委 託 料	5,290,706	21,113	5,311,819	1,636,603		1,636,603	1,512,274		1,512,274
14	使用料及び賃借料	847,679		847,679	27,348		27,348	11,672		11,672
15	工 事 請 負 費	1,374,886		1,374,886	775,862		775,862	629,329		629,329
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	134,683		134,683	35,642		35,642	34,757		34,757
19	負担金、補助及び交付金	8,166,863	106,780	8,273,643	5,580,451	36,123	5,616,574	1,588,807	28,491	1,617,298
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23	償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金	134,793		134,793	2,242		2,242	2,242		2,242
26	寄 付 金									
27	公 課 費	243		243						
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	26,835,343	132,588	26,967,931	9,407,794	37,523	9,445,317	4,769,958	29,891	4,789,849
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,353,218	50,118	2,403,336	1,140,597	45,412	1,186,009	35,469	45,412	80,881
	地 方 債	1,857,000	32,000	1,889,000	1,316,000	△ 28,000	1,288,000	716,000	△ 28,000	688,000
	そ の 他	3,253,179	28,376	3,281,555	1,176,505	26,891	1,203,396	765,417	26,891	792,308
	一 般 財 源	19,371,946	22,094	19,394,040	5,774,692	△ 6,780	5,767,912	3,253,072	△ 14,412	3,238,660

平成29年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目		2款 総務費								
		うち地域振興部								
		2項 企画費						4項 市町村振興費		
		2目 計画調査費			5目 スポーツ振興費			補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1	報 酬	9,353		9,353	31,189		31,189	2,295		2,295
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費	1,065		1,065	4,834		4,834	362		362
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金									
8	報 償 費	2,895		2,895	1,587		1,587	661		661
9	旅 費	7,281		7,281	14,089	1,400	15,489	2,895		2,895
	費 用 弁 償	1,232		1,232	3,808		3,808	16		16
	普 通 旅 費	4,512		4,512	6,893		6,893	2,810		2,810
	特 別 旅 費	1,537		1,537	3,388	1,400	4,788	69		69
10	交 際 費									
11	需 用 費	4,703		4,703	6,921		6,921	2,744		2,744
12	役 務 費	4,214		4,214	6,949		6,949	3,350		3,350
13	委 託 料	705,381		705,381	764,825		764,825	2,423		2,423
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,357		4,357	3,931		3,931	1,614		1,614
15	工 事 請 負 費	487,838		487,838	141,491		141,491			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	14,433		14,433	20,324		20,324			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	765,471	23,716	789,187	300,248	4,775	305,023	796,217	7,632	803,849
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	2,006,991	23,716	2,030,707	1,296,388	6,175	1,302,563	812,561	7,632	820,193
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	18,249		18,249	3,245	45,412	48,657			
	地 方 債	543,000		543,000	173,000	△ 28,000	145,000			
	そ の 他	556,026	23,716	579,742	205,441	3,175	208,616	406,895		406,895
	一 般 財 源	889,716		889,716	914,702	△ 14,412	900,290	405,666	7,632	413,298

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
2 目 計画調査費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県立県民文化会館基金造成事業補助金	5,713
	鳥取県立童謡館基金造成事業補助金	1,720
	鳥取県立米子コンベンションセンター基金造成事業補助金	16,283
5 目 スポーツ振興費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県立武道館基金造成事業補助金	400
	鳥取県営東山水泳場基金造成事業補助金	2,775
	クライミングアジア選手権2018大会実行委員会等負担金	1,600
4 項 市町村振興費		
1 目 自治振興費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県権限移譲交付金	1,308
	中核市移行情報システム基盤サーバー整備に係る県負担金	6,324

<p>条例名等</p>	<p>中核市の指定の申出に関する同意について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 総務大臣に対する中核市の指定の申出について、鳥取市から同意を求められたので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の24第3項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 鳥取市の人口 ※鳥取市は「施行時特例市」 193,766人(平成27年国勢調査)</p> <p>(2) 鳥取市の中核市移行時期(予定) 平成30年4月1日</p> <p>(3) 中核市の処理する主な事務</p> <p>① 民生行政に関する事務 (身体障害者手帳の交付、養護老人ホームの設置認可・監督、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付け)</p> <p>② 保健衛生行政に関する事務 ※保健所を設置して行う事務 (地域住民の健康保持・増進のための事業の実施、飲食店営業等の許可、浄化槽設置等の届出受理、温泉の利用許可)</p> <p>③ 環境保全行政に関する事務 (ばい煙発生施設の設置の届出受理、産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に対する措置命令)</p> <p>④ 都市計画等に関する事務 (屋外広告物の条例による設置制限)</p> <p>⑤ 文教行政に関する事務 (県費負担教職員の研修)</p> <p>【参考】</p> <p>○ 中核市とは 中核市は、政令指定都市に次ぐ人口規模の都市に都道府県の事務や権限の一部を移譲し、住民に関わる事務をできる限り住民に身近な市で行うことを目的とした地方分権を進めるための都市制度の一つ。</p> <p>○ 中核市制度と特例市制度の統合 平成26年の地方自治法の一部改正により、平成27年4月1日から中核市の人口要件がこれまでの30万人以上から20万人以上に引き下げられ、特例市制度が廃止された。 特例市制度廃止の際、現に特例市である市(施行時特例市)は、平成32年3月31日まで人口20万未満であっても中核市の指定を受けるとされた。</p> <p>○ 指定の手続き 市からの指定を求める申出(県議会の議決を経た県知事の同意が必要)を経て、総務大臣が政令の立案を行い、政令の公布により指定される。</p>

平成28年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

報告第1号

款	項	事業名	継続費の総額	平成28年度継続費予算現額		支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	繰越金	左の内訳			
				予算計上額	前年度 繰越額					計	特定財源		
											国庫支出金	地方債	その他
2 総務費	1 総務管理費	中部総合事務所 防災対策機能強化 整備事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		倉吉未来中心大・小 ホ一ル整備事業費	517,662,000	400,025,000	400,025,000	154,354,365	245,670,635	245,670,635	1,670,635		244,000,000		
	2 企画費	湖山艇庫整備事業費	471,989,000	14,474,000	14,474,000		14,474,000	14,474,000					
		計	117,544,000	95,119,000	95,119,000	47,810,000	47,309,000	47,309,000	12,309,000		35,000,000		
		計	1,107,195,000	509,618,000	509,618,000	202,164,365	307,453,635	307,453,635	28,453,635		279,000,000		

地域振興部

平成28年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

報告第2号

地域振興部 (単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収入 特定財源	未収入				地方債
						国庫支出金	分担金及び負担金	特定財源 その他		
2 総務費	1 総務管理費	私立学校施設整備費補助金	373,474,000	273,030,000				232,000,000	41,030,000	
		私立学校災害復旧費補助金	25,575,000	2,125,593					2,125,593	
		中部総務所 防災対策機能強化整備事業費	435,603,000	33,570,000				33,000,000	570,000	
2 企画費	鳥取県立倉吉未来中心管理委託費		120,719,000	7,395,000					7,395,000	
		地域バス交通等体系整備支援事業費	461,738,000	5,000,000					5,000,000	
4 市町村振興費	被災地域応援市町村交付金		50,000,000	45,991,000					45,991,000	
		地域振興部 合計	1,467,109,000	367,111,593				265,000,000	102,111,593	

長期継続契約の締結状況について

(新規契約)

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	地域振興部地域振興課	物品	ファクシミリ	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	427,680	平成29年6月1日 ～平成34年5月31日	鳥取県地域振興部 地域振興課
2	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市西三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	149,040	平成29年3月1日 ～平成34年2月28日	鳥取県西部総合事 務所地域振興局